

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年9月28日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成23年5月16日 至 平成23年8月15日)

【会社名】 株式会社くろがねや

【英訳名】 KUROGANEYA.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 込 丹

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

【電話番号】 055-241-2472

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

【最寄りの連絡場所】 山梨県甲府市中小河原一丁目13番18号

【電話番号】 055-241-2472

【事務連絡者氏名】 常務取締役(管理担当) 川 崎 謹 五

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第1四半期累計期間	第63期 第1四半期累計期間	第62期
会計期間		自平成22年5月16日 至平成22年8月15日	自平成23年5月16日 至平成23年8月15日	自平成22年5月16日 至平成23年5月15日
売上高	(千円)	4,316,092	4,440,201	18,317,646
経常利益	(千円)	53,676	85,859	435,250
四半期(当期)純利益	(千円)	28,780	41,978	200,791
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,411,649	2,411,649	2,411,649
発行済株式総数	(千株)	11,581	11,581	11,581
純資産額	(千円)	8,306,147	8,391,843	8,415,482
総資産額	(千円)	16,605,174	15,950,864	17,001,737
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.69	3.93	18.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	12.0
自己資本比率	(%)	50.0	52.6	49.5

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第1四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、製造業は、部品供給不足や電力不足による減産、また、福島原子力発電所の原発事故による生産中止といった事態となりました。さらに、アメリカ合衆国の国債の格下げによる急激な円高等によって、日本経済の不透明感は、より一層強いものとなりました。小売業においては、このような状況を受け、消費マインドの減退や貯蓄志向が強まるなど、今後、非常に厳しい状況となることが予想されます。

このような状況の中、当社は店舗においてはローコストオペレーションの徹底と店舗マネジメントの見直しを行う一方で、自動発注システムの精度向上など在庫の適正化によって、財務体質の健全化を図ってまいりました。このことにより、販売費及び一般管理費においては、売上高販管費比率が、前期と比較して1.45ポイント減少いたしました。在庫に関しては2億18百万円の削減を図ることができました。

また、売上に関しては、震災による需要として、水、ガソリン携行缶、ブルーシート、電池、懐中電灯、カセットコンロ、木材等、また、節電対策として扇風機、すだれ、よしず、散水用品等が大きく売上を伸ばしました。

これらの結果、売上高は44億40百万円（前年同四半期比2.9%増）となり、営業利益は78百万円（前年同四半期比40.0%増）、経常利益は85百万円（前年同四半期比60.0%増）、四半期純利益は41百万円（前年同四半期比45.9%増）となりました。

なお、当第1四半期累計期間中には、開店、閉店とも行いませんでしたので、店舗数は山梨県に13店舗、神奈川県に6店舗及び東京都に3店舗で、合計22店舗であり、また、売場面積は84,082㎡であります。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における流動資産は、43億31百万円となり、前事業年度末に比べ8億89百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が3億96百万円、売掛金が1億32百万円及び商品が2億18百万円減少したことによるものであります。固定資産は、116億19百万円となり、前事業年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が1億11百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は159億50百万円となり、前事業年度末に比べ10億50百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における流動負債は、50億9百万円となり、前事業年度末に比べ8億78百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億16百万円、短期借入金が2億50百万円及び未払法人税等が1億24百万円減少したことによるものであります。固定負債は、25億49百万円となり、前事業年度末に比べ1億48百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1億29百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は75億59百万円となり、前事業年度末に比べ10億27百万円減少いたしました。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は83億91百万円となり、前事業年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払等により、利益剰余金が22百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,581,205	11,581,205	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,581,205	11,581,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月16日～ 平成23年8月15日		11,581,205		2,411,649		2,465,839

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年5月15日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年8月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 912,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,652,100	106,521	
単元未満株式	普通株式 16,505		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,581,205		
総株主の議決権		106,521	

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株くろがねや	山梨県甲府市中小河原1 丁目13-18	912,600		912,600	7.88
計		912,600		912,600	7.88

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年5月16日から平成23年8月15日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年5月16日から平成23年8月15日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月15日)	当第1四半期会計期間 (平成23年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	950,668	554,584
売掛金	228,517	96,457
商品	3,671,153	3,452,467
貯蔵品	3,914	4,063
その他	366,367	223,748
貸倒引当金	211	111
流動資産合計	5,220,410	4,331,210
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,912,689	4,836,950
土地	3,881,240	3,881,240
その他(純額)	1,095,574	1,059,670
有形固定資産合計	9,889,504	9,777,861
無形固定資産	262,735	263,455
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,376,862	1,352,165
その他	261,517	235,464
貸倒引当金	9,292	9,292
投資その他の資産合計	1,629,087	1,578,337
固定資産合計	11,781,327	11,619,654
資産合計	17,001,737	15,950,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,143,454	2,926,615
短期借入金	1,766,180	1,516,180
未払法人税等	132,954	8,718
賞与引当金	-	37,665
役員賞与引当金	20,536	4,902
その他	825,338	515,775
流動負債合計	5,888,464	5,009,857
固定負債		
長期借入金	1,901,604	1,772,559
その他	796,186	776,604
固定負債合計	2,697,790	2,549,163
負債合計	8,586,254	7,559,021

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 5月15日)	当第1四半期会計期間 (平成23年 8月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,411,649	2,411,649
資本剰余金	2,466,074	2,466,071
利益剰余金	3,862,623	3,840,590
自己株式	329,957	329,932
株主資本合計	8,410,389	8,388,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,092	3,464
評価・換算差額等合計	5,092	3,464
純資産合計	8,415,482	8,391,843
負債純資産合計	17,001,737	15,950,864

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年5月16日 至平成23年8月15日)
売上高	4,316,092	4,440,201
売上原価	3,106,578	3,239,705
売上総利益	1,209,514	1,200,496
販売費及び一般管理費	1,153,619	1,122,251
営業利益	55,894	78,244
営業外収益		
受取利息	304	286
受取配当金	1,314	1,289
受取事務手数料	8,572	13,695
その他	1,924	3,013
営業外収益合計	12,116	18,285
営業外費用		
支払利息	12,378	10,451
その他	1,955	218
営業外費用合計	14,334	10,669
経常利益	53,676	85,859
特別利益		
退職給付制度終了益	29,141	-
特別利益合計	29,141	-
特別損失		
固定資産除却損	14,993	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,158	-
特別損失合計	24,151	-
税引前四半期純利益	58,666	85,859
法人税、住民税及び事業税	2,820	2,887
法人税等調整額	27,065	40,993
法人税等合計	29,886	43,881
四半期純利益	28,780	41,978

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自平成23年5月16日 至 平成23年8月15日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年5月16日 至 平成23年8月15日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年5月16日 至平成23年8月15日)
減価償却費	133,667千円	133,907千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年5月16日 至 平成22年8月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月4日 定時株主総会	普通株式	64,015千円	6.00	平成22年5月15日	平成22年8月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年5月16日 至 平成23年8月15日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月3日 定時株主総会	普通株式	64,011千円	6.00	平成23年5月15日	平成23年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、ホームセンター事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成22年5月16日 至平成22年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年5月16日 至平成23年8月15日)
1株当たり四半期純利益	2円69銭	3円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	28,780	41,978
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,780	41,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,669	10,668

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 9月21日

株式会社 くろがねや

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがねやの平成23年5月16日から平成24年5月15日までの第63期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年5月16日から平成23年8月15日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年5月16日から平成23年8月15日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがねやの平成23年8月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。